

第 8 2 期中間事業報告

平成 20 年 1 月 1 日から

平成 20 年 6 月 30 日まで



日本精蠟株式会社

会 社 概 要

商 号 日本精蠟株式会社
(NIPPON SEIRO CO., LTD.)

創 立 昭和26年2月10日

資 本 金 11億2千万円

主 要 な
営 業 品 目 パラフィンワックス、マイクロ
クリスタリンワックス、合成ワ
ックス等その他各種誘導品およ
び重油

(徳山工場全景)



株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は社業の発展に格別のご厚情を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第82期中間事業報告（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）につきましてご報告申し上げます。

平成20年9月

日本精蠟株式会社

代表取締役社長 吉田 泰邦

(当社は連結対象会社がないため中間連結計算書類は作成しておりません)

中間事業報告 平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで

1. 当社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

1. 事業環境

当中間期は、前期からのサブプライムローン問題の影響による金融市場の混乱や原油相場の急騰等を背景に世界経済の先行きは一段と不透明感を増してきました。一方、国内経済は米国景気の減速感や高騰を続ける原油・原材料価格等を背景に企業の景況感は急速に悪化し、個人消費や設備投資にも鈍化の兆しが鮮明となり、緩やかな拡大基調で推移してきた景気の動向は次第に停滞感を強めてきました。とりわけ、原油相場は投機資金の流入に歯止めがかからず、その指標であるWTI原油価格は年初から一貫して最高値を更新し、6月末には史上最高値の140ドル/バレルをつけるに至りました。

2. 事業の経過

このような状況下において、当中間期は本年度の経営方針である ①顧客ニーズに応えるために、つくば事業所を立ち上げるほか、徳山工場の設備増強を図る。 ②安定配当を維持し、財務内容の改善に努め、予算を達成する。 ③内部統制システムの構築を行う。 ④経営基盤の強化、将来の事業展開、事業改善を検討調査する。 に基づき、具体的諸策の推進に取り組むとともに、前期で完結した中期経営計画に代わり、新たに「将来の安定・発展と経営基盤の強化を実行する時期」と位置づける、当期を初年度とする中期経営計画 NS2010 (Next Step 2010) を策定し、これの達成に向けた取り組みに着手いたしました。その概要は後述の5. をご参照ください。

また、IS09001の年度品質方針に掲げた「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、安心して使っていただける製品とその情報提供を通じて、顧客満足の向上に積極的に取り組みます」については、その具体的行動方針である ①品質マネジメントシステムの定着と活用により、品質保証体制を確立し、品質の向上を図る。 ②製品含有化学物質の管理をはじめ、コンプライアンスに適合した安心、安全な製品を提供し、お客様の信頼性を高める。 に基づき、引き続き全社的活動を通じた企業品質の一層の向上に取り組んでおります。

3. 当期の経営方針に基づく諸策の実施状況

- ① 顧客ニーズに応えるために、つくば事業所を立ち上げるほか、徳山工場の設備増強を図る。

前期にエマルジョンおよび分子蒸留品設備の増強を図るために開設準備に入ったつくば事業所については、前期末より建設工事に着手したエマルジョン設備はほぼ計画通りに進捗し、本年度中に本格稼動へ移行の予定です。

また、徳山工場の設備増強については、前期に着手した食品添加物製造設備が2月に完成し、引続いて粒状成型設備の増強工事に着手したところであります。

- ② 安定配当を維持し、財務内容の改善に努め、予算を達成する。

本年4月28日公表の「平成20年12月期中間期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、東京国税局の更正通知に基づく過年度法人税等の追加負担(1,450百万円)により、当初発表の中間純利益および当期純利益は大幅な減益修正を余儀なくされましたが、当中間期配当は当初発表どおり1株当たり3円を決定し、期末配当についても現時点で当初発表どおり6円を予定し、年間配当金9円の安定配当を維持してゆく所存であります。なお、更正通知への対応については、5月26日付で異議申立てを行い、下期から当局との具体的交渉が開始されたところであります。

また、有利子負債の削減については原料油価格高騰による原料購入資金および各種設備投資資金の負担増により前期末に比べて大幅に増加しましたが、引続き効率的資金運用を念頭に財務内容の改善に努めてゆく所存であります。

- ③ 内部統制システムの構築を行う。

前期に引続き全社的リスク・コンプライアンス事項の見直しをはじめ、各部門の内部監査の継続的实施に取り組むとともに、平成21年より適用の金融商品取引法の財務報告に係る内部統制の評価制度への対応策について、対象部門を定め具体的監査を実施する等計画どおりの進捗を見ました。

- ④ 経営基盤の強化、将来の事業展開、事業改善を検討調査する。

当期を初年度とする新たに策定した中期経営計画の取り組み課題の中に織り込み、下期から実行に着手したところであります。

また、ISO9001の本年度品質方針の取り組みについては、その具体的行動指針に基づきマネジメントレビューの継続的な実施をはじめ、品質目標設定と教育・訓練計画の策定、定期的な内部品質監査の実施、内部監査員講習の実施、苦情分析の実施等に取り組み、ほぼ計画どおりの進捗を見ました。

4. 当中間期事業概況と成果

ワックスの国内販売では年初から実施の製品値上げが寄与し、前年同期に比較して売上数量では2,977t増の20,462t、売上高では1,171百万円増の5,091百万円の実績となりました。また、輸出販売では前半の円高の影響に加え大口出荷分の下期ずれ込みにより、売上数量では2,618t減の24,284t、売上高では196百万円減の3,458百万円となりました。この結果、ワックス全体では前年同期に比較して売上数量では359t増の44,747t、売上高では974百万円増の8,550百万円の実績となりました。

一方、重油販売では年初からの原油相場高騰を背景に市況が引続き堅調であったものの、前年同期に比較して売上数量では重油減産により4,074kℓ減の217,823kℓ、売上高では販売価格の上昇により4,866百万円の大幅増の15,549百万円の実績となりました。また、その他仕入商品の販売は前年同期に比較して売上高は24百万円減の19百万円となりました。

これにより、売上高合計では前年同期に比較して5,816百万円の大幅増収の24,119百万円の実績となりました。また、収益面では年初からの原油油価格高騰を製品値上げや諸経費の削減等により採算改善に努めたものの、急上昇する原油価格と製品値上げ浸透とのタイムラグが影響し、営業利益では519百万円減の1,221百万円、経常利益では502百万円減の1,053百万円の実績にとどまりました。また、中間純利益では前述の過年度分の法人税等の追加負担発生もあり、前年同期に比較して1,729百万円減の812百万円の中間純損失を計上するに至りました。

なお、当中間期における中間配当につきましては、当初発表どおりの1株につき3円といたしました。

5. 新中期経営計画 NS2010 (Next Step 2010) の概要

① NS2010策定の趣旨

平成18年度に「経営基盤の整備・強化の推進と将来の安定と発展のための検討と準備をする時期」と位置づける中期経営計画（平成18年～平成20年）を策定し、(1) 安定配当 (2) 有利子負債削減 (3) 経営の質向上 (4) ワックス10万トン製販体制の確立 (5) 需要変化への対応 を重点課題として、その達成に向け全社一丸となって業務を遂行してきました。この間、原油価格高騰が続く厳しい環境でありましたが、国内外においてはワックスの値上げを実現、また国内重油市況の好環境に恵まれたこともあり、平成18年度、平成19年度と2年連続で利益目標を大幅に上回り、特に平成19年度は史上最高益を達成することができました。

この結果、期間累計経常利益は36億円の目標に対して54億円の実績となり、「5円以上の配当」や「90億円台の有利子負債残高」等の業績目標は達成され、また将来の経営の安定と発展の具体的取り組みである「つくば事業所の立ち上げ」や「粒状成型機の増設」等に着手することができ、当中期経営計画を1年前倒しで終了することになりました。

そこで、新たに当期を初年度とする3ヵ年計画 NS2010 (Next Step 2010) を策定いたしました。

本計画では、平成20年度から平成22年度の3年間を「将来の安定・発展と経営基盤の強化を実行する時期」と位置づけ、NS2010 (Next Step 2010) をスローガンに (1) つくば事業所の本格稼働 (2) 経営基盤の強化 に努めてまいります。

② NS2010の取り組み課題

- (1) 開発製造拠点としてのつくば事業所の早期本格活動を図る。
- (2) 原料多様化に対応する効率的な製造技術の強化を図る。
- (3) キャッシュフローと収益の管理を徹底し、長期安定配当と財務内容の改善に努める。
- (4) 研究・開発体制を強化し、高機能製品の拡充を推進する。
- (5) ISOの活用、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じて、内部統制システムを確立する。
- (6) 地球環境との調和を尊重し、環境マネジメントシステムを通じて環境負荷の低減を図る。

③ NS2010の業績目標 (百万円)

	平成19年度 (実績)	平成20年度 (予想)	平成21年度 (計画)	平成22年度 (計画)
売上高	42,749	55,874	60,650	61,500
経常利益	2,934	2,465	1,520	1,630
当期純利益	1,683	10	890	950
配当・円/株	9	9	9	9

なお、業績目標数値は作成時点で入手可能な情報に基づき予測し得る範囲内で判断したものであり、実際の業績は先行き不透明な原料油価格や重油市況の動向等様々な変動要素の影響により目標数値とは大きく差異が生じますことをご承知置させていただきますようお願いいたします。

6. 当中間期事業概況のまとめ

生産および販売の状況は以下のとおりです。

<生産>

	前年中間期	当中間期	増 減
原料受入量 (kℓ)	288,005	299,367	11,361
実処理量 (kℓ)	293,110	290,577	△ 2,533
ワックス (t)	42,801	44,040	1,238
重油 (kℓ)	224,328	220,305	△ 4,023

<販売>

	前年中間期		当中間期		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ワックス 国内	17,484	3,920	20,462	5,091	2,977	1,171
輸出	26,902	3,655	24,284	3,458	△2,618	△ 196
合計	44,387	7,575	44,747	8,550	359	974
重油	221,897	10,683	217,823	15,549	△4,074	4,866
その他の仕入商品	43		19		△ 24	

(注) ワックス数量単位はton、重油数量単位はkℓ、金額は百万円単位で記載しております。

(2) 主要な事業内容

当社はワックスの専業メーカーとして、石油ワックス、各種ワックスおよび重油の製造・加工・販売を主たる事業としております。

(主要な営業品目)

パラフィンワックス、マイクロクリスタリンワックス、合成ワックス等その他各種誘導品および重油

(3) 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況

1. 主要な営業所および工場

本 社	東京都中央区新川一丁目22番15号 茅場町中埜ビル6階
徳山工場	山口県周南市大字大島850番地
大阪支店	大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号 堂ビル7階
開発研究センター	山口県周南市大字大島850番地
つくば事業所	茨城県稲敷郡阿見町大字吉原3580-2

2. 使用人の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
251名	5名増	38歳6ヶ月	17年1ヶ月

(注) 使用人には受入出向者、派遣社員、短期労働者および出向者は含んでおりません。

(4) 主要な借入先および借入額

借入先	借入額
	百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,032
株式会社広島銀行	3,263
株式会社みずほ銀行	3,034
株式会社山口銀行	1,733
株式会社西京銀行	1,420

(5) 資金調達および設備投資の状況

1. 資金調達の状況

設備資金および運転資金につきましては、自己資金および金融機関よりの借入金をもって充当し、増資、社債発行などによる資金調達は行っておりません。

2. 設備投資の状況

徳山工場における既存生産設備全般の改修・更新および増設工事に加え、つくば事業所における新設設備工事等を実施し、その総額は568百万円であります。その内訳は、徳山工場関係で478百万円、つくば事業所関係で90百万円でありませ

(6) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	平成17年度 第79期	平成18年度 第80期	平成19年度 第81期	平成20年度 第82期	
売上高 (百万円)	中間 年間	12,911 30,762	18,288 38,282	18,302 42,749	24,119
経常利益 (百万円)	中間 年間	1,085 2,458	949 2,391	1,555 2,934	1,053
純利益又は 純損失(△) (百万円)	中間 年間	1,072 2,133	386 1,223	917 1,683	△ 812
1株当たり純損益	中間 年間	47円90銭 94円58銭	17円25銭 54円66銭	40円97銭 75円18銭	△36円28銭
総資産 (百万円)	中間 年間	27,027 27,946	29,185 27,227	27,742 28,316	30,427
純資産 (百万円)	中間 年間	6,345 7,496	7,693 8,455	9,248 9,900	8,939

(注) 従来ワックスの有償支給代、仕入重油の交換取引および原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引をそれぞれ売上計上しておりましたが、第79期より除くことに変更いたしました。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国の景気後退懸念や世界的な金融市場の先行き不安に加え、7月中旬を境にやや衰えが見え始めたとはいえ依然として先行き不透明な原油相場や相次ぐ原材料価格上昇の影響が懸念され、国内景気の先行きは一段と停滞色を強めてくるものと想定されます。とりわけ、当社においては原油相場や為替の動向が収益に大きく影響を及ぼす要因だけに引続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、下期においては先ずは6月から取り組み中のワックスの再値上げの貫徹をはじめ収益確保に全力を傾注するとともに、新たに策定した中期経営計画の本年度業績目標の達成および具体的経営課題の取り組みを推進してまいります。

通期の業績見通しは、下期以降の原料油価格や重油市況の動向に加え、製品値上げの浸透状況等により業績は大きく左右されますが、売上高55,874百万円、営業利益2,769百万円、経常利益2,465百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、諸事情ご賢察のうえ引続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(9) その他現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 取締役および監査役に関する事項

1. 取締役および監査役（平成20年7月1日現在）

氏名	地位および担当	他の法人等の代表者その他これに類するものの状況（重要な事実）
*渡 口 勝 彦	代表取締役会長	
*吉 田 泰 邦	代表取締役社長	
*井 上 寛	常務取締役 総務部・経理部・企画管理部管掌 兼 経理部長	
*齊 藤 俊 雄	常務取締役 業務部・技術部管掌 兼 技術部長 兼 つくば事業所長	
*竹 本 學	常務取締役 製造部・特殊品製造部・環境工務部管掌 兼 徳山工場長	
*西 田 重 信	常務取締役 国際部管掌 兼 事業推進改善室長	
*東 照 二	取締役 販売開発部・開発研究センター管掌 兼 開発研究センター長	
北 村 宏 之	常勤監査役	
田 澤 繁	社外監査役	弁護士
永 井 裕	社外監査役	アセット証券(株)常勤監査役
新井田 勝 雄	社外監査役	(株)イー・ティ・エス常務取締役

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しており、*印の各氏は執行役員を兼務しております。
2. 監査役の田澤 繁、永井 裕および新井田勝雄の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。
- 執行役員 細田 八朗（企画管理部長 兼 総務部長）
 - 執行役員 関谷 正（販売開発部長 兼 大阪支店長）
 - 執行役員 花崎 学（環境工務部長）
 - 執行役員 安藤 司（業務部長）

2. 取締役および監査役の報酬等の額

株主総会決議に基づく取締役の年額報酬は180百万円以内、監査役の年額報酬は36百万円以内であります。

3. 当中間期中の取締役および監査役の異動

平成20年3月28日開催の定時株主総会および取締役会において以下のとおり決議されました。

① 就任

常務取締役 西田 重信 (旧・当社常勤顧問)
監査役 新井田勝雄 (現・株式会社エー・ティ・エス常務取締役)

② 退任

監査役 中村 三郎 (旧・当社常勤監査役)

4. 前各号に掲げるもののほか役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

(2) 株式に関する事項

1. 当中間期末日において発行済株式（自己株式を除く）総数の10分の1以上の数の株式を有する株主の氏名または名称および当該株主の有する株式の数

株 主 名	所有する株式の数	出 資 比 率
株式会社エー・ティ・エス	6,323千株	28.23%

2. その他の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 89,600,000株
② 発行済株式総数 22,400,000株
③ 株主数 2,477名 (内、単元未満株主数 123名)
④ 当中間期中に増加した株式数
該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

新日本監査法人（平成20年7月1日付 新日本有限責任監査法人へ名称変更）

2. その他子会社を含む監査に関する事項

該当事項はありません。

中間貸借対照表

平成20年6月30日現在

(金額単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	15,628,139	流動負債	15,714,905
現金及び預金	459,024	支払手形	515,645
受取手形	157,103	買掛金	1,700,579
売掛金	6,019,376	短期借入金	10,019,158
商品	62,127	長期借入金(返済1年以内)	1,378,634
製品	3,291,303	未払金	883,450
半製品	1,943,207	未払費用	20,282
原材料	3,348,177	未払消費税等	168,291
貯蔵品	140,478	未払法人税等	362,526
前払費用	84,423	前受金	33,702
繰延税金資産	58,761	預り金	412,684
その他	69,725	賞与引当金	42,778
貸倒引当金	△ 5,569	修繕引当金	25,000
固定資産	14,799,019	設備支払手形	152,171
有形固定資産	14,199,123	固定負債	5,772,563
建物	757,134	長期借入金	2,137,822
構築物	1,145,139	退職給付引当金	144,286
機械及び装置	2,688,686	再評価に係る繰延税金負債	3,490,454
船舶・車輛及び運搬具	19,413	負債合計	21,487,468
工具・器具及び備品	107,312	純資産の部	
土地	9,244,611	株主資本	3,789,642
建設仮勘定	236,825	資本金	1,120,000
無形固定資産	10,409	資本剰余金	14,118
ソフトウェア	4,363	資本準備金	14,118
電話加入権	5,783	利益剰余金	2,658,860
商標権	262	利益準備金	263,354
投資その他の資産	589,486	その他利益剰余金	2,395,506
投資有価証券	410,580	固定資産圧縮積立金	62,648
関係会社株式	70,000	別途積立金	920,000
長期貸付金	10,990	繰越利益剰余金	1,412,857
長期前払費用	58,436	自己株式	3,336
長期繰延税金資産	2,293	評価・換算差額等	5,150,048
その他	37,185	その他有価証券評価差額金	19,910
資産合計	30,427,159	土地再評価差額金	5,130,138
		純資産合計	8,939,690
		負債・純資産合計	30,427,159

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

平成20年1月1日から
平成20年6月30日まで

(金額単位：千円)

売 上 高		24,119,375
売 上 原 価		21,517,694
売 上 総 利 益		<hr/> 2,601,681
販売費及び一般管理費		1,379,820
営 業 利 益		<hr/> 1,221,860
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	6,772	
雑 収 入	33,924	40,696
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	166,848	
雑 支 出	42,579	209,428
経 常 利 益		<hr/> 1,053,128
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	4,000	4,000
特 別 損 失		
固定資産除却損	11,058	11,058
税引前中間純利益		<hr/> 1,046,070
法人税、住民税及び事業税		330,824
過年度法人税等		1,450,258
法人税等調整額		<hr/> 77,368
中 間 純 損 失		812,381

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

平成20年1月1日から
平成20年6月30日まで

(金額単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					利 益 剰余金 合 計
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金				
				固 定 資 産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成19年12月31日残高	1,120,000	14,118	249,920	64,832	920,000	2,370,838	3,605,591	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△ 134,349	△134,349	
固定資産圧縮積立金の取崩額				△ 2,184		2,184	—	
中間純損失(△)						△ 812,381	△812,381	
自己株式の取得							—	
利益準備金の積立			13,434			△ 13,434	—	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)							—	
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	13,434	△ 2,184	—	△ 957,980	△946,731	
平成20年6月30日残高	1,120,000	14,118	263,354	62,648	920,000	1,412,857	2,658,860	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	△ 3,178	4,736,531	33,782	5,130,138	5,163,920	9,900,451
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 134,349			—	△ 134,349
固定資産圧縮積立金の取崩額		—			—	—
中間純損失(△)		△ 812,381			—	△ 812,381
自己株式の取得	△ 158	△ 158			—	△ 158
利益準備金の積立		—			—	—
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)		—	△ 13,871	—	△ 13,871	△ 13,871
中間会計期間中の 変動額合計	△ 158	△ 946,889	△ 13,871	—	△ 13,871	△ 960,760
平成20年6月30日残高	△ 3,336	3,789,642	19,910	5,130,138	5,150,048	8,939,690

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
公告方法	電子公告により行います。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社ホームページ (http://www.seiro.co.jp)
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先・送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル（0120-244-479）で24時間承っておりますので、ご利用ください。

本 社	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目22番15号 電話 (03) 3523-3530 (代表)
徳 山 工 場	〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地 電話 (0834) 84-0334 (代表)
大 阪 支 店	〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号 電話 (06) 6365-5685 (代表)
開発研究センター	〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地 電話 (0834) 84-0339 (代表)
つくば事業所	〒300-1155 茨城県稲敷郡阿見町大字吉原3580-2 電話 (029) 829-5050

当社ホームページアドレス
<http://www.seiro.co.jp>



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。